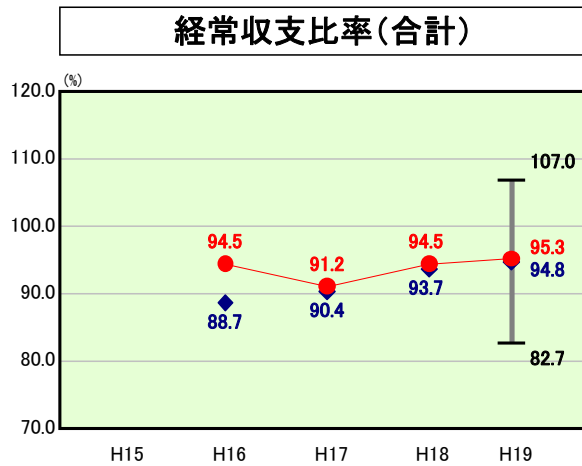


# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

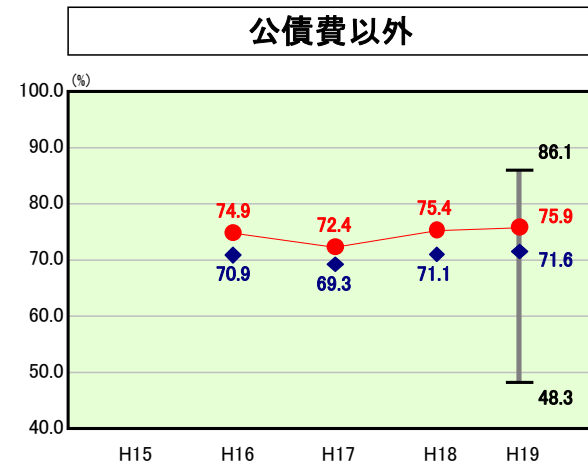
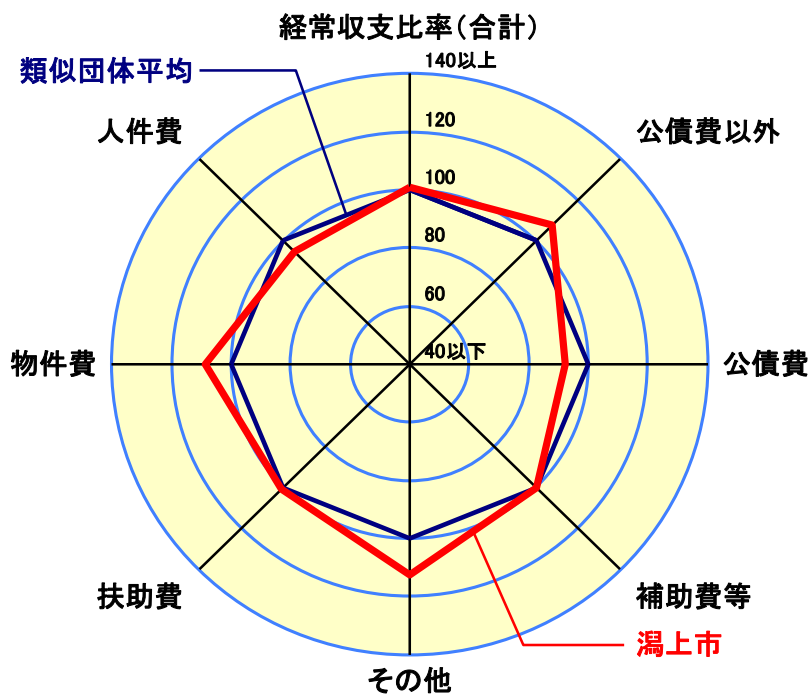
## 経常収支比率の分析



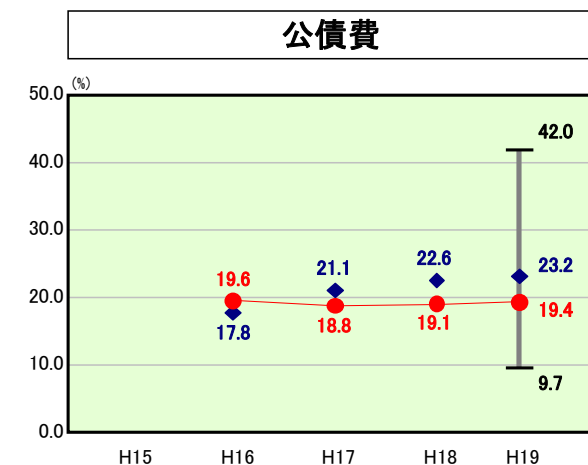
当該団体値 ●  
類似団体内平均値 ◆  
類似団体内最大値 T  
類似団体内最小値 L

人口	35,636人(H20.3.31現在)
面積	97.96km <sup>2</sup>
歳入総額	12,884,440千円
歳出総額	12,434,236千円
実質収支	450,204千円

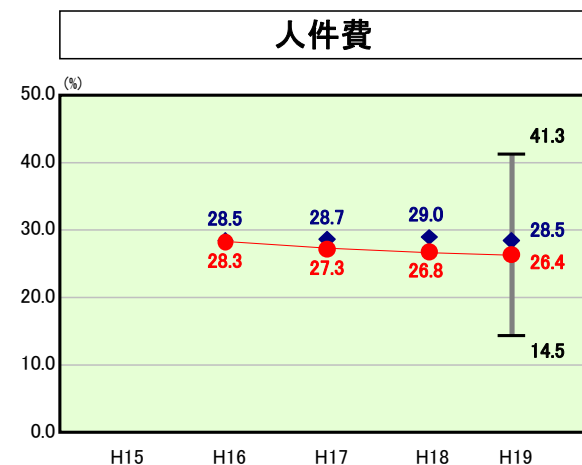
H19類似団体内順位 81/132  
全国市町村平均 92.0  
秋田県市町村平均 93.9



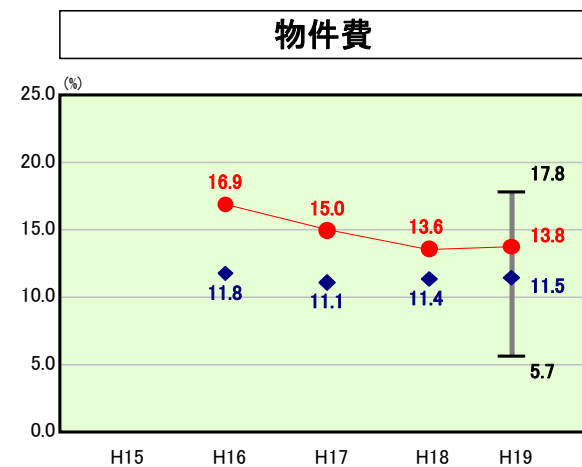
H19類似団体内順位 105/132  
全国市町村平均 71.7  
秋田県市町村平均 71.3



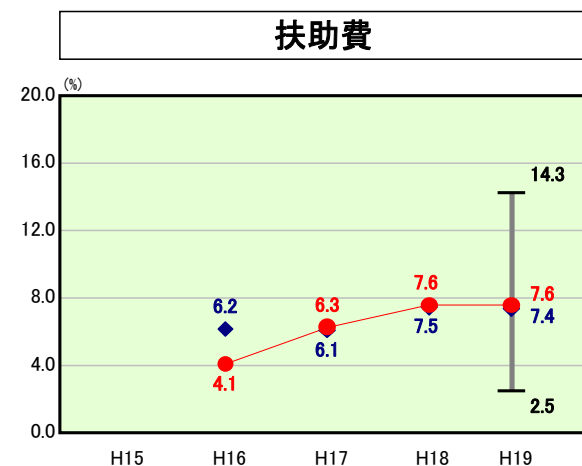
H19類似団体内順位 34/132  
全国市町村平均 20.3  
秋田県市町村平均 22.6



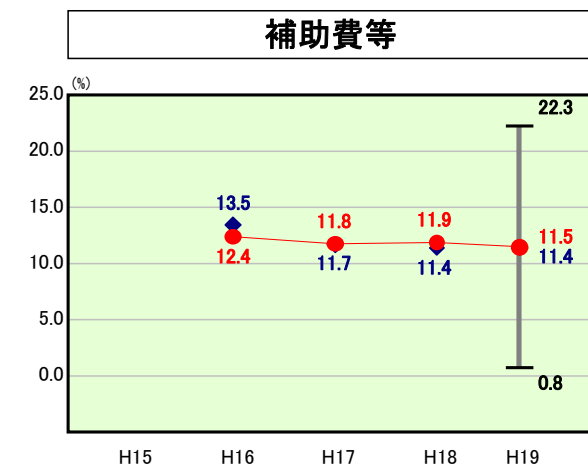
H19類似団体内順位 40/132  
全国市町村平均 28.0  
秋田県市町村平均 28.8



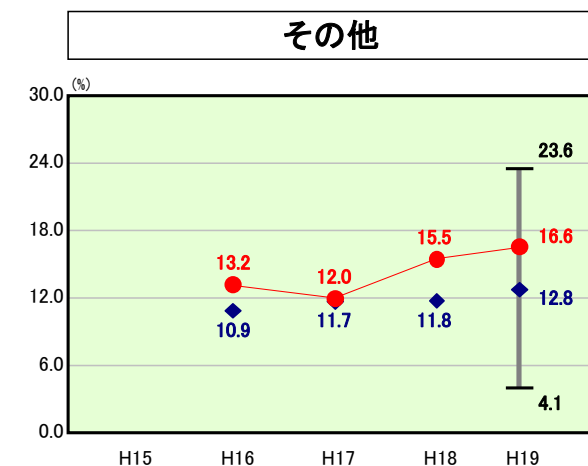
H19類似団体内順位 109/132  
全国市町村平均 13.1  
秋田県市町村平均 13.3



H19類似団体内順位 83/132  
全国市町村平均 8.8  
秋田県市町村平均 7.1



H19類似団体内順位 61/132  
全国市町村平均 10.4  
秋田県市町村平均 10.1



H19類似団体内順位 118/132  
全国市町村平均 11.4  
秋田県市町村平均 12.0

- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

**経常収支比率**  
合併効果により平成17年度には低下したが、平成18年度に下水道事業の繰出基準の見直しでルール分の繰出金が増えたことから、平成19年度では95.3%となった。

**人件費**  
合併後の行政改革による職員数の減により、人件費に係る経常収支比率は平成16年度の28.3%から平成19年度は26.4%まで低下し、今後も比率の低下が見込まれる。

**物件費**  
物件費に係る経常収支比率は平成16年度の16.9%から平成19年度には13.8%まで低下している。しかしながら、特に賃金と需用費で顕著であるが、依然として類似団体平均を上回っている。

**扶助費**  
平成16年度末に合併して市になったことにより、平成16年度までは低かった扶助費に係る経常収支比率は平成17年度に類似団体平均並みの6.1%になり、その後ほぼ類似団体平均並みに推移している。

**公債費**  
公債費に係る経常収支比率は、平成16年度の19.6%が平成17年度には低下したものの平成19年度は償還のピークとなっていたことから19.4%まで上昇した。

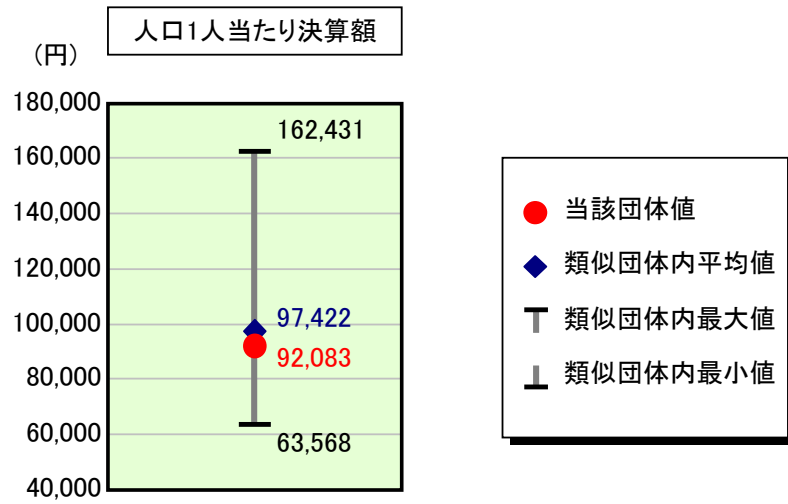
**補助費等**  
補助費等に係る経常収支比率は、平成16年度の12.4%から毎年低下し平成19年度は11.5%となった。

**その他**  
その他に係る経常収支比率は、平成16年度の13.2%が平成17年度は低下したものの、その後上昇し16.6%となった。

# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

秋田県 湯上市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

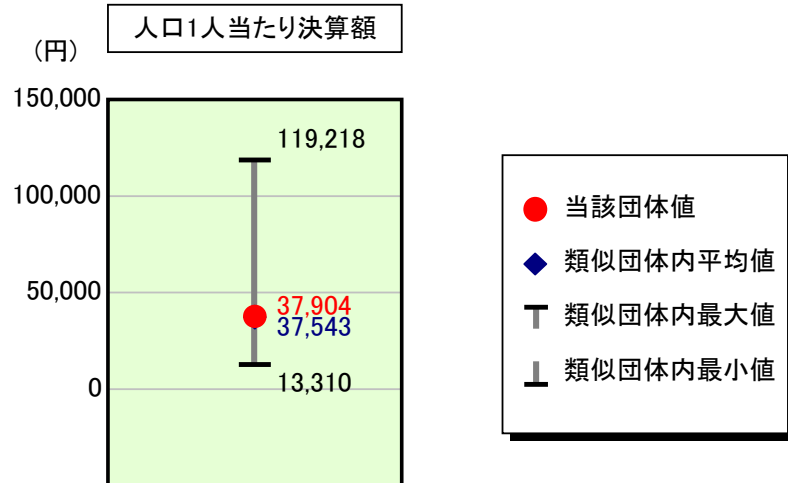
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	2,596,910	72,873	89,029	▲ 18.1
賃金(物件費)	228,577	6,414	4,561	40.6
一部事務組合負担金(補助費等)	683,385	19,177	9,909	93.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	465	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	56,424	1,583	3,488	▲ 54.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	6,890	193	1,823	▲ 89.4
▲退職金	▲ 290,719	▲ 8,158	▲ 11,853	▲ 31.2
合計	3,281,467	92,083	97,422	▲ 5.5

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.15	9.75	▲ 0.60
ラスパイレス指数	87.3	95.6	▲ 8.3

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

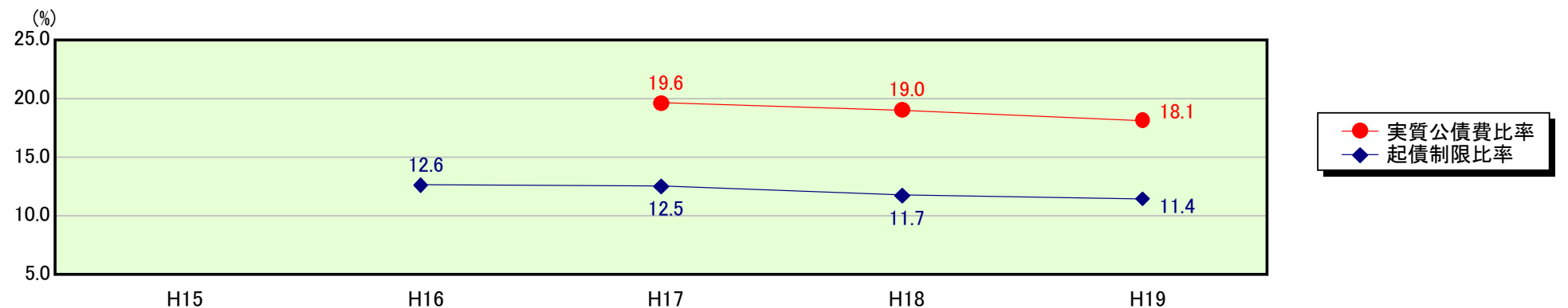


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,765,295	49,537	60,275	▲ 17.8
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	34	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	785,566	22,044	14,851	48.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	27,936	784	4,562	▲ 82.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	120,336	3,377	2,366	42.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	39	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,348,388	▲ 37,838	▲ 44,584	▲ 15.1
合計	1,350,745	37,904	37,543	1.0

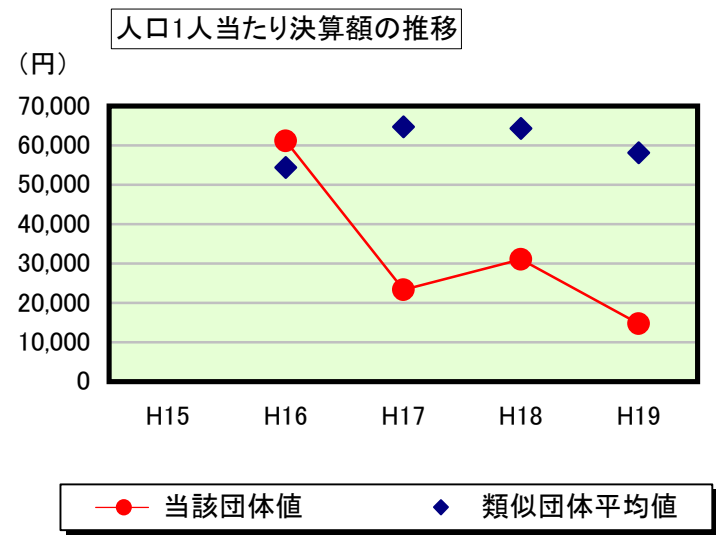
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	2,208,337	61,169	-	54,368	-	-
うち単独分	1,701,850	47,140	-	38,585	-	-
H17	840,274	23,331	▲ 61.9	64,690	19.0	▲ 80.9
うち単独分	507,413	14,089	▲ 70.1	39,427	2.2	▲ 72.3
H18	1,112,473	31,049	33.1	64,305	▲ 0.6	33.7
うち単独分	941,678	26,282	86.5	34,136	▲ 13.4	99.9
H19	524,629	14,722	▲ 52.6	58,137	▲ 9.6	▲ 43.0
うち単独分	496,251	13,926	▲ 47.0	29,406	▲ 13.9	▲ 33.1
過去5年間平均	1,171,428	32,568	▲ 27.1	60,375	2.9	▲ 30.0
うち単独分	911,798	25,359	▲ 10.2	35,389	▲ 8.4	▲ 1.8